

奈良県立医科大学大学案内 2023 仕様書

1. 納 期 令和4年7月29日(金)
2. 部 数 6,000部
3. ページ数 36ページ程度(表紙・裏表紙含む)
4. 紙 質 環境に配慮した紙を提案すること。保存性・質を落とさず、軽くなることが望ましい。
従前は、A4版・ニューVマット(表紙：菊判93.5K、本文：菊判76.5K)
5. 製 本 無線綴(背表紙印字有)
6. 対 象 本学受験志望者及び医学・看護学への進学に関心のある高校生等
7. 内 容 下記を満たし、受験者の視点に沿ったもの。
 - ・受験者が、入学後のイメージをつかみやすいもの
 - ・図や写真を取り入れ、分かりやすいもの
 - ・アドミッションポリシー(入学者受入方針)に沿った人材を募集
 - ・地域医療貢献と医療の発展に寄与できる人材を育成
 - ・県内における高度医療設備と機能を備えた附属病院での実習の魅力
 - ・奈良県立医科大学の将来像に関する内容
 - ・ロゴマーク：奈良県立医科大学シンボルマーク使用
8. 著 作 権 全て公立大学法人奈良県立医科大学に帰属する。
9. 制作方法
 - (1) デザイン、レイアウト、仕上がりなどについては、委託元と相談の上、点検、校正し、制作する。
 - (2) 文字、写真等の校正を3回以上、色校を2回以上行う。毎回、校正紙とPDFデータの両方を提出すること。
 - (3) 校了後から印刷までの変更、組み替え、記事の差し替え等に柔軟に対応すること。
10. 備 考
 - (1) 委託業務完了後、委託業務のために収集した資料や電子データ等を公立大学法人奈良県立医科大学に引き渡すこと。
 - (2) 電子ファイルを提供すること。
 - ・PDFファイル：1式(Web掲載に合うよう容量を最適化したもの)
 - ・版元データ：1式(Adobe Indesignを使用し編集可能な印刷用データで納品。媒体(CD-ROM))
 - ・電子ブック：大学のホームページに電子ブックとして掲載できるように、データとソースを納品。マルチデバイス対応機能を持たせること。
 - (3) 50部単位に梱包して指定の納品場所に納品すること。
 - (4) 本学が指定する高等学校等(約170校)へ発送を行う。

別記

個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第1 乙は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による事務の実施に当たっては、個人の権利利益を侵害することのないように、個人情報を適正に取り扱わなければならない。

(秘密の保持)

第2 乙は、この契約による事務に関して知り得た個人情報を他に漏らしてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても、また同様とする。

(収集の制限)

第3 乙は、この契約による事務を行うために個人情報を収集するときは、当該事務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。

(目的外利用・提供の禁止)

第4 乙は、甲の指示がある場合を除き、この契約による事務に関して知り得た個人情報を契約の目的以外の目的に利用し、又は甲の承諾なしに第三者に提供してはならない。

(特定個人情報等の持ち出しの禁止)

第5 乙は、この契約による事務に関して知り得た特定個人情報等を事業所内から持ち出してはならない。

(漏えい、滅失及びき損の防止)

第6 乙は、この契約による事務に関して知り得た個人情報の漏えい、滅失及びき損（以下「漏えい等」という。）の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

(従事者の監督及び教育)

第7 乙は、この契約による事務を処理するために取り扱う個人情報の適切な管理が図られるように、従事者に対して必要かつ適切な監督を行うとともに、関係法令、内部規程等についての教育を行わなければならない。

2 乙は、この契約による事務に従事している者に対し、在職中及び退職後においても当該契約による事務に関して知り得た個人情報を他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならないこと、個人情報の違法な利用及び提供に対して罰則が適用される可能性があることその他個人情報の保護に関して必要な事項を周知しなければならない。

(複写又は複製の禁止)

第8 乙は、この契約による事務を処理するために甲から引き渡された個人情報が記録された資料等を甲の承諾なしに複写し、又は複製してはならない。

(再委託における条件)

第9 乙は、甲の許諾を得た場合に限り、この契約による事務の全部又は一部を第三者に再委託をすることができる。

(資料等の返還等)

第10 乙は、この契約による事務を処理するために、甲から提供を受け、又は乙自らが収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等を、この契約の完了後、直ちに、甲に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、甲が別に指示したときは、当該指示に従うものとする。

(特定個人情報等を取り扱う従業者の明確化)

第11 乙は、その従業者に特定個人情報を取り扱わせるに当たっては、必要最小限の従業者に限るとと

もに、特定個人情報を取り扱う従業者及びその取り扱う特定個人情報等の範囲を明確にするものとする。

(取扱状況等についての指示等)

第12 甲は、必要があると認めるときは、随時、個人情報の取扱状況及びこの契約の遵守状況について、乙に対して、必要な指示を行い、若しくは報告若しくは資料の提出を求め、又は実地の調査をすることができる。この場合において、乙は、拒んではならない。

(事故発生時における報告)

第13 乙は、個人情報の漏えい等その他のこの契約に違反する事態が生じ、又は生ずるおそれのあることを知ったときは、速やかに、甲に報告し、必要な調査、再発防止のための措置等について甲の指示に従うものとする。

(損害賠償等)

第14 乙は、その責めに帰すべき事由により、この契約による事務の処理に関し、甲又は第三者に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。再委託先の責めに帰すべき事由により、甲又は第三者に損害を与えたときも、また同様とする。

2 甲は、乙がこの個人情報取扱特記事項の内容に反していると認めるときは、契約の解除又は損害賠償の請求をすることができるものとする。